

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五味 勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 十時 崇蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 十時 崇蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東陽テクニカ大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	14,503,730	17,933,352	20,004,990
経常利益 (千円)	1,651,432	2,356,960	2,479,215
四半期(当期)純利益 (千円)	995,201	1,458,559	1,507,214
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,318,397	1,495,785	1,793,917
純資産額 (千円)	30,347,138	31,511,630	30,823,051
総資産額 (千円)	33,959,760	36,861,379	34,925,715
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.06	53.09	53.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	34.91	52.83	53.30
自己資本比率 (%)	89.2	85.3	88.1

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.15	6.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策および日銀の金融緩和政策により、円高が是正されて安定し、株価も大きく下げる事なく推移する中、企業業績の改善、設備投資の増加、雇用情勢の改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外においては、米国及び欧州経済が緩やかな回復基調にある一方、中国やその他新興国経済は成長率が鈍化し、先行き不透明な状況で推移しております。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。また、中国を中心にアジア市場にも目を向け、当社製品のユーザー開拓にも注力してまいりました。この結果、連結売上高は179億3千3百万円（前年同四半期比23.6%増）となり、この内、輸入国内取引高は170億6千4百万円、中国や韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は7億5千7百万円となりました。

利益面では、営業利益22億1百万円（前年同四半期比38.6%増）、経常利益23億5千6百万円（前年同四半期比42.7%増）、四半期純利益は14億5千8百万円（前年同四半期比46.6%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部であった「海洋測定機器事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部を「情報通信測定機器事業」と「EMC測定機器事業」に、当第3四半期連結会計期間より、「その他の測定機器事業」の一部を「情報通信測定機器事業」に報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しており、以下の前年同四半期比については、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

(物性測定機器事業)

物性測定機器事業におきましては、新エネルギーの要素技術となる新素材の電気特性の測定評価と、表面分析のための顕微鏡へのニーズが堅調に推移した結果、売上高は37億4千4百万円（前年同四半期比21.1%増）、営業利益は4億5百万円（前年同四半期比38.5%増）となりました。

(情報通信測定機器事業)

情報通信測定機器事業におきましては、スマートフォンの普及による急激なデータ増に対応すべく、LTEやクラウドコンピューティング、仮想化技術に関連する技術開発が進み、併せてセキュリティへの関心も強くなっておりますが、従来のIP固定インフラ技術開発向けの投資が未だ弱含みであるため、売上高は43億7千6百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は3億7千8百万円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

（振動解析測定機器事業）

振動解析測定機器事業におきましては、中心となる自動車関連業界の研究開発投資はわずかに回復の兆しが見えはじめましたが、鉄道・航空関連が伸びず全体として、低調な結果となりました。この結果、売上高は26億1千5百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は4億9千1百万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。

（EMC測定機器事業）

EMC測定機器事業におきましては、国内市場は特に大手電機各社を中心として依然低調でしたが、アンテナ分野の大型案件が大きく貢献しました。また、中国市場でも認知度の高まりとともに案件が開始されました。この結果、売上高は30億6千2百万円（前年同四半期比96.2%増）、営業利益は2億8千7百万円（前年同四半期は2千1百万円の営業損失）となりました。

（海洋測定機器事業）

海洋測定機器事業におきましては、国の海洋調査に対する積極的な取り組みを背景に、大型プロジェクト案件等を含め堅調に推移し、売上高は26億5千2百万円（前年同四半期比96.2%増）、営業利益は7億4千万円（前年同四半期比154.2%増）となりました。

（その他の測定機器事業）

多岐に渡る測定分野が対象となっているその他の測定機器事業におきましては、ソフトウェアソリューション分野が好調に推移いたしました。この結果、売上高は12億2千8百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は1億9千2百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億3千5百万円増加し、368億6千1百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券の増加31億4百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少12億8千2百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億4千7百万円増加し、53億4千9百万円となりました。主な増加要因は、未払金等による流動負債のその他の増加13億4千4百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億8千8百万円増加し、315億1千1百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益等による利益剰余金の増加6億1千万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、67,653千円であります。
なお、当第3半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、EMC測定機器事業の販売の実績が著しく増加しております。
これは、アンテナ分野の大型案件の販売が大きく伸長したことによるものです。また、海洋測定器事業
の販売の実績が著しく増加しております。これは、国の海洋調査に関する大型案件の販売が大きく伸長
したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,085,000	29,085,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,085,000	29,085,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		29,085		4,158,000		4,603,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 1,601,600		
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 27,429,300	274,293	
単元未満株式 (注) 3	普通株式 54,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,085,000		
総株主の議決権		274,293	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。
 3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が16株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目 1番6号	1,601,600		1,601,600	5.51
計		1,601,600		1,601,600	5.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
小 浜 民 和	常務取締役 (分析システム営業部長兼 営業第6部長)	常務取締役 (分析システム営業部長兼 営業第6部長兼営業第1 部、海洋計測部、ソフト ウェア・ソリューション、 プロトコル・ソリューショ ン・グループ担当)	平成26年1月1日
	常務取締役 (営業第6部長兼分析シス テム営業部担当)	常務取締役 (分析システム営業部長兼 営業第6部長)	平成26年4月1日
十 時 崇 蔵	常務取締役 (経営企画室長兼経理部長 兼人事部、総務部、リスク 管理担当)	常務取締役 (経営企画室長兼経理部長 兼人事部、総務部、海外情 報室、情報システム室、リ スク管理担当)	平成26年1月1日
	常務取締役 (経営企画室長兼経理部、 人事部、総務部、リスク管 理担当)	常務取締役 (経営企画室長兼経理部長 兼人事部、総務部、リスク 管理担当)	平成26年4月1日
加 藤 典 之	取締役 (営業第2部、営業第11部 担当)	取締役 (営業第2部長、営業第11 部担当)	平成26年4月1日
岡 澤 英 行	取締役 (技術部長兼電子技術セン ター長、開発部、海外情報 室、情報システム室担当)	取締役 (技術部長兼電子技術セン ター長)	平成26年1月1日
	取締役 (電子技術センター長、技 術部、開発部、海外情報 室、情報システム室担当)	取締役 (技術部長兼電子技術セン ター長、開発部、海外情報 室、情報システム室担当)	平成26年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,620,282	3,465,409
受取手形及び売掛金	4,158,148	2,875,920
有価証券	8,547,131	8,104,230
商品及び製品	836,429	1,453,886
その他	1,100,449	466,822
貸倒引当金	800	300
流動資産合計	17,261,641	16,365,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,449,906	2,381,108
車両運搬具(純額)	9,622	6,513
工具、器具及び備品(純額)	424,686	400,824
土地	5,596,785	5,596,785
有形固定資産合計	8,481,000	8,385,231
無形固定資産		
その他	74,018	61,922
無形固定資産合計	74,018	61,922
投資その他の資産		
投資有価証券	3,874,590	6,978,746
長期預金	4,200,000	4,000,000
その他	1,060,264	1,095,308
貸倒引当金	25,800	25,800
投資その他の資産合計	9,109,055	12,048,255
固定資産合計	17,664,074	20,495,409
資産合計	34,925,715	36,861,379
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,805,581	1,828,242
未払法人税等	124,014	303,493
賞与引当金	530,000	270,000
役員賞与引当金	32,500	-
その他	1,040,774	2,385,502
流動負債合計	3,532,870	4,787,238
固定負債		
退職給付引当金	516,613	506,179
その他	53,180	56,330
固定負債合計	569,793	562,509
負債合計	4,102,664	5,349,748

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,896,952	24,507,169
自己株式	2,031,799	1,992,535
株主資本合計	30,626,653	31,276,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,460	147,030
繰延ヘッジ損益	15,682	819
為替換算調整勘定	19,854	21,012
その他の包括利益累計額合計	129,997	167,223
新株予約権	66,400	68,273
純資産合計	30,823,051	31,511,630
負債純資産合計	34,925,715	36,861,379

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,503,730	17,933,352
売上原価	7,893,914	10,576,437
売上総利益	6,609,816	7,356,915
販売費及び一般管理費	5,021,892	5,155,497
営業利益	1,587,924	2,201,417
営業外収益		
受取利息	73,619	59,950
受取配当金	34,829	36,758
有価証券売却益	19,784	-
為替差益	-	79,700
その他	10,166	15,455
営業外収益合計	138,399	191,864
営業外費用		
支払利息	3,865	4,408
有価証券売却損	16,211	30,336
自己株式取得費用	18,488	-
為替差損	35,090	-
その他	1,235	1,577
営業外費用合計	74,891	36,322
経常利益	1,651,432	2,356,960
特別利益		
固定資産売却益	34,510	32,548
国庫補助金	3,242	-
特別利益合計	37,753	32,548
特別損失		
固定資産処分損	15,838	1,778
固定資産圧縮損	3,020	-
ゴルフ会員権評価損	5,786	-
特別損失合計	24,645	1,778
税金等調整前四半期純利益	1,664,540	2,387,730
法人税、住民税及び事業税	472,000	739,733
法人税等調整額	197,338	189,437
法人税等合計	669,338	929,170
少数株主損益調整前四半期純利益	995,201	1,458,559
四半期純利益	995,201	1,458,559

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	995,201	1,458,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275,725	52,570
繰延ヘッジ損益	27,686	16,502
為替換算調整勘定	19,784	1,157
その他の包括利益合計	323,196	37,225
四半期包括利益	1,318,397	1,495,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,318,397	1,495,785
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	262,253千円	254,929千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	785,290	27	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金
平成25年4月24日 取締役会	普通株式	449,965	16	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成24年10月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年10月25日から平成25年5月21日にかけて、市場買付により当社普通株式1,632,000株を総額1,999,875千円にて取得しております。この結果、主にこの影響により自己株式が2,000,437千円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成24年10月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年1月15日付で自己株式1,552,000株の消却を実施しております。この結果、自己株式が1,604,036千円減少し、利益剰余金も同額減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	466,740	17	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	357,283	13	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	E M C 測定機器 事業	海洋 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計
売上高	3,091,003	4,530,359	2,570,367	1,561,056	1,352,177	1,194,540	14,299,503
セグメント利益 又は損失()	292,580	463,429	656,129	21,942	291,320	202,796	1,884,314

	その他 (注)	合計
売上高	204,227	14,503,730
セグメント利益 又は損失()	11,495	1,872,818

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,884,314
「その他」の区分の損失	11,495
全社費用(注)	284,894
四半期連結損益計算書の営業利益	1,587,924

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	E M C 測定機器 事業	海洋 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計
売上高	3,744,158	4,376,507	2,615,628	3,062,816	2,652,341	1,228,261	17,679,713
セグメント利益 又は損失()	405,278	378,409	491,956	287,054	740,617	192,885	2,496,200

	その他 (注)	合計
売上高	253,639	17,933,352
セグメント利益 又は損失()	4,448	2,491,752

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,496,200
「その他」の区分の損失	4,448
全社費用(注)	290,335
四半期連結損益計算書の営業利益	2,201,417

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部であった「海洋測定機器事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部を「情報通信測定機器事業」と「E M C測定機器事業」に、当第3四半期連結会計期間より、「その他の測定機器事業」の一部を「情報通信測定機器事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円06銭	53円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	995,201	1,458,559
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	995,201	1,458,559
普通株式の期中平均株式数(株)	28,386,194	27,474,331
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円91銭	52円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	122,559	135,384
(うち新株予約権)	(122,559)	(135,384)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年4月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額 357,283千円
- (ロ) 1株当たりの金額 13円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月3日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。